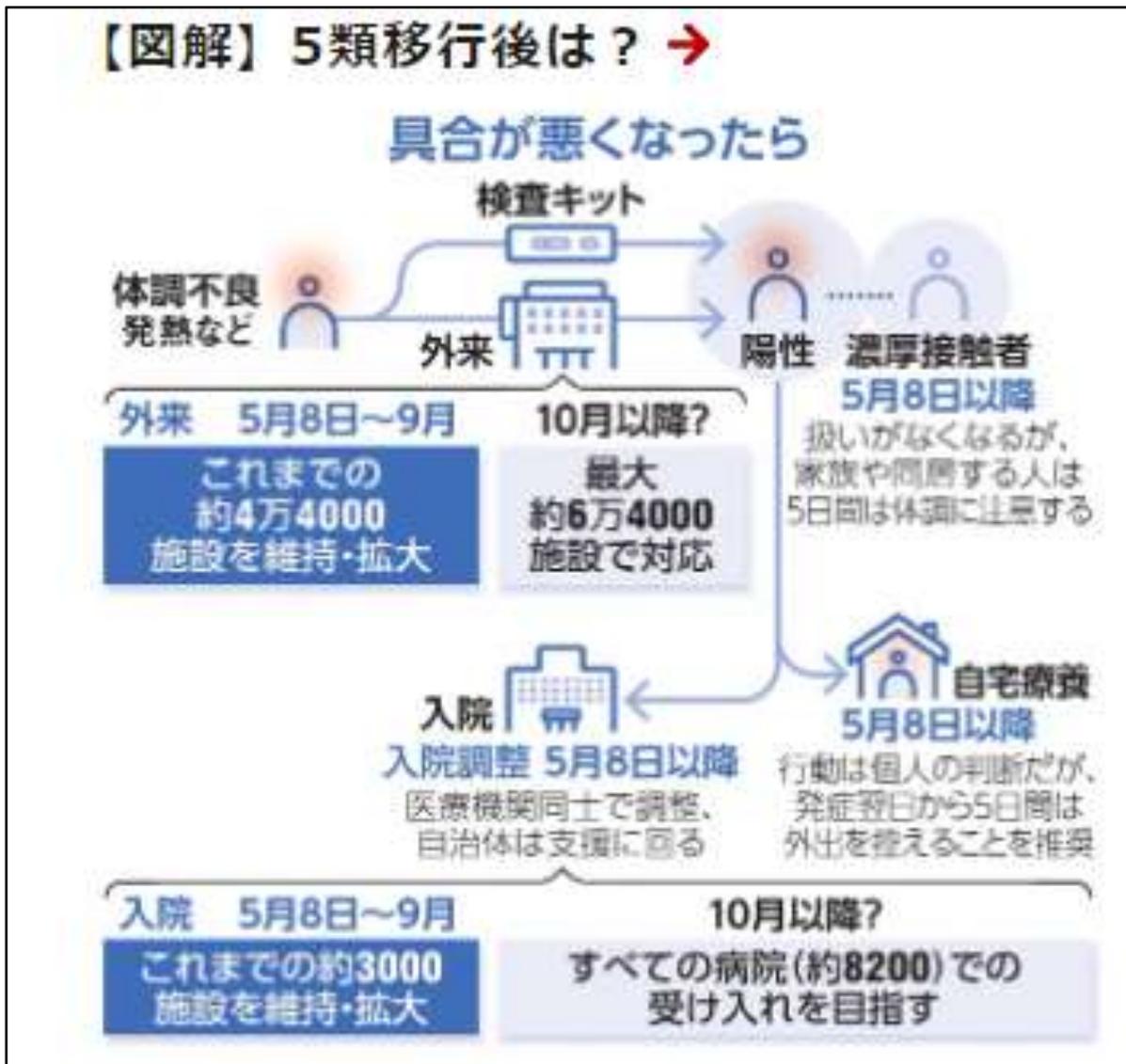


新型コロナ 8日から「5類」 感染対策は個人判断 医療も平時体制へ

2023/5/7 朝日新聞

新型コロナ「5類」移行でどう変わる		移行前	5月8日以降
待機期間	感染者 7日間 濃厚接触者 5日間	個人の判断 感染者は5日間は 外出を控えることを 推奨	
医療費	全て公費負担	自己負担あり 外來は季節性 インフルエンザと同程度	
外來、入院	一部の医療機関	幅広い医療機関 段階的に拡大	
感染対策	基本的対応方針や 薬種別 ガイドライン	ガイドラインなどは 廃止 個人や事業者の判断	
感染者数の把握・公表	全数(旬別)	約5千の医療機関 (週1回)	
	白川真由子	23年度は	

新型コロナウイルス感染症が5月8日、感染症法上の「5類」に引き下げられる。季節性インフルエンザなどと同じ位置づけとなり、感染拡大を防ぐための私権制限を伴う措置などはとれなくなる。感染対策は個人の判断に委ねられ、患者は幅広い医療機関で受け入れる。国民生活に大きな影響を及ぼしたコロナ対応は「平時」への移行に向け節目を迎えた。



## 医療費はどうか

5月8日～9月

10月以降?

<p>無料 自己負担分は 公費支援</p>	<p>①治療あたり 治療薬</p>	<p>ラゲブリオ 米メルフ 約9万4310円</p>	<p>公費支援がなければ 1～3割負担</p>
		<p>バキロビッドパック 米ファイザー 約9万9030円</p>	
<p>最大 約4170円</p>	<p>合計負担額 外来治療</p>	<p>ゾコーバ 塩野義製薬 約5万1850円</p>	<p>最大 約3万4000円</p>
<p>高額療養費の 自己負担限度額から 2万円を減額</p>		<p>入院</p>	<p>高額療養費制度で対応</p>

## これからの感染対策は

5月8日以降

### 基本的感染対策

マスク着用は個人の判断(3月13日から)。一定の場合には着用を推奨

政府として一律に求めることはしない



### 対策

マスク着用



手洗いなど手指衛生、換気



3密回避、人と人との距離確保

### 事業者における感染対策

事業者が実施の要否を判断する

政府として一律に求めることはしない



入場時の検温



入り口での消毒液の設置



アクリル板、ビニールシートなど仕切りの設置

### ワクチン接種は

	5～8月	9～12月	24年度以降
接種 高齢者や医療・介護などの従事者	接種 重症化リスクの高い5歳以上 — 12～64歳	接種	定期接種化も視野に検討  自己負担が生じる可能性も
接種 重症化リスクの高い5歳以上			
— 12～64歳			
使用するワクチン オミクロン株対応ワクチン		23年度早期に決定	—
費用 自己負担なし		自己負担なし	未定

重症化予防に重点を置き、「努力義務」は高齢者と基礎疾患のある人に限って適用する

**【そもそも解説】新型コロナの5類移行から1年 何が変わった？**

2024年5月8日 朝日新聞

新型コロナウイルスが感染症法の「5類」となって1年。コロナをめぐる国の対策や治療などへの支援はどう変わったのでしょうか。

### コロナをめぐる助成などの変遷

	5類移行 (2023年5月～)	23年10月～	24年4月～
 治療薬	全額公費負担	一部自己負担 (3千～9千円)	原則1～3割負担 (他の病気と同じ)
 入院費	最大月2万円 補助	最大月1万円 補助	廃止
 医療機関への 病床確保料	一律支給	流行期かつ 原則重症者のみ	廃止
 ワクチン	臨時接種(全額公費負担)		定期接種 標準的な接種費用は7千円 対象は65歳以上または 60～64歳で重症 化リスクの高い人

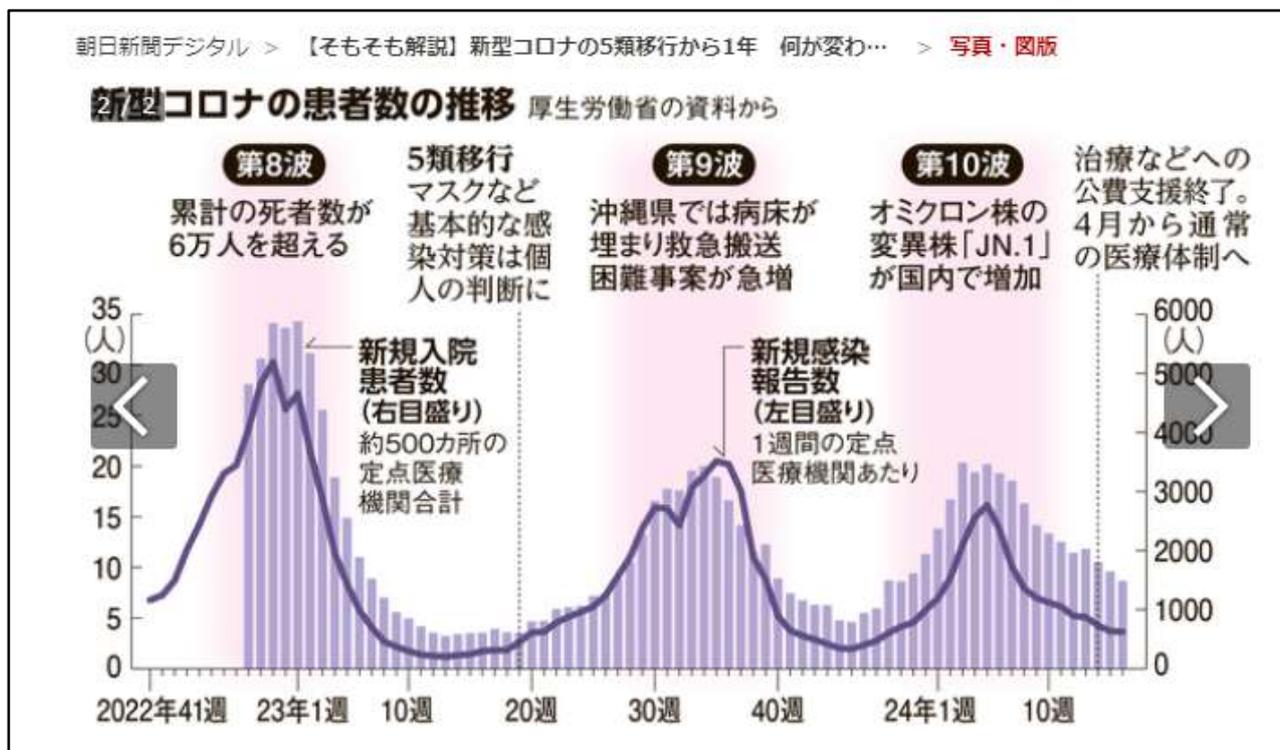
コロナをめぐる助成などの変遷

Q 「5類」感染症とは？

A 感染症法は、感染の広がりや強さや、かかったときの重症度などで、感染症を1～5類に分けている。エボラ出血熱などの1類、結核などの2類は就業制限や入院勧告といった厳しい感染対策がとられる。一方、季節性インフルエンザなどの5類は学校の出席停止はあるが、**感染対策は個人の判断だ。**

Q 新型コロナウイルス感染症の扱いは？

A オミクロン株になってから重症度が上がっていないなどとして、2023年5月8日、外出自粛の要請などの制限も無くなる5類に変わった。**感染者数の把握も全数報告から定点医療機関からの報告となった。**



## 高齢者コロナワクチン負担 1500 円に 渋川市補助

2024年9月17日朝日新聞

群馬県渋川市は10月から始まる新型コロナウイルスワクチンの定期接種について、対象となる65歳以上の高齢者らの自己負担額を1500円とするよう一部補助する。定期接種の対象外で、受験や就職活動を控える中学3年生、高校3年生については自己負担額を3千円とするよう一部補助する。

市によると、コロナワクチンの予防接種費用を国が全額負担する措置は昨年度で終わり、接種費用1万5300円(24年2月時点の国の見込み額)の負担が求められる。国の補助(8300円)に加えて、市が5500円程度を補助して、高齢者らの自己負担を1500円に軽減する。対象者には、9月末までに予診票を郵送する。

60歳～64歳で心臓や腎臓、呼吸器などの機能障害があり、日常生活に大きな支障がある人も補助対象に含まれる。希望する場合は、対象となるか市に問い合わせが必要。

中3と高3の生徒については国の補助は予定されていないため、市が1万2300円程度補助する。対象者には9月末までに予診票を郵送する。市は接種費用の補助にかかる費用を約2億5900万円と見込み、一般会計の9月補正予算案に盛り込む。(角津栄一)